



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日
東

上場会社名 株式会社イエローハット 上場取引所
 コード番号 9882 URL <http://www.yellowhat.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江 康生
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 孝二 (TEL) 03-5695-1602
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	96,784	4.2	5,956	△10.0	6,606	△9.9	4,514	△12.8
26年3月期第3四半期	92,907	△1.5	6,617	21.2	7,333	18.2	5,177	1.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,626百万円(△12.5%) 26年3月期第3四半期 5,285百万円(4.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	195.61	195.37
26年3月期第3四半期	228.41	228.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	86,716	58,200	67.1	2,514.00
26年3月期	83,252	53,378	64.1	2,353.50

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 58,153百万円 26年3月期 53,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
27年3月期	—	22.00	—		
27年3月期(予想)				24.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,082	3.7	8,479	△4.0	9,404	△5.2	6,356	△12.9	275.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4 「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	24,961,573株	26年3月期	24,961,573株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,829,905株	26年3月期	2,290,663株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	23,080,728株	26年3月期3Q	22,666,477株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3 「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成26年4月に実施された消費税率引上げの影響の長期化や円安に伴う物価上昇等により個人消費の回復が遅れが見られ、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当カー用品業界におきましては、タイヤ、アルミホイール、カーナビゲーション等の高単価商品の販売において、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動や天候不順等の影響があり、厳しい経営環境が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループはカー用品・二輪用品等販売事業の一層の拡大を図るべく、タイヤを中心とした消耗品の拡販や、車検・钣金などのカーメンテナンスメニューの更なる拡充推進、株式会社ジョイフルによる卸売を強化してまいりました。

さらに二輪事業拡大策の一環として平成26年5月に株式会社ウィルを買収し子会社化いたしました。これは株式会社ドライバーズスタンドとの共同出店・業務提携による相互の業容拡大及び競争力強化を目的とするものです。

当第3四半期連結累計期間におきましては、株式会社ウィルの子会社化、新規出店の効果もあり、売上高は前年同期比38億76百万円(4.2%)増加の967億84百万円、売上総利益は前年同期比21億3百万円(7.8%)増加の291億90百万円となりました。販売費及び一般管理費は、子会社店舗の増加に伴う人件費や広告宣伝費等の増加により前年同期比27億64百万円(13.5%)増加の232億33百万円となりました。

その結果、営業利益は前年同期比6億60百万円(10.0%)減少の59億56百万円、経常利益は前年同期比7億27百万円(9.9%)減少の66億6百万円、四半期純利益につきましては前年同期比6億62百万円(12.8%)減少の45億14百万円となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は前年同期比14億64百万円(3.0%)減少の475億70百万円、小売部門は前年同期比48億87百万円(12.8%)増加の431億円となりました。

②当期のセグメント別概況

当第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

<カー用品・二輪用品等販売事業>

当第3四半期連結累計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

国内では平成26年4月にトレッド岐阜河渡店(岐阜県)、庄原インター店(広島県)、深谷上柴店(埼玉県)、岐南店(岐阜県)、5月にトレッド武蔵村山岸店(東京都)、トレッド秋田大曲店(秋田県)、6月に那覇安謝店(沖縄県)、7月にガーデンモール木津川店(京都府)、加美中新田店(宮城県)、8月に新山下店(神奈川県)、各務原おがせ店(岐阜県)、9月に早岐広田店(長崎県)、網走つくしヶ丘店(北海道)、トレッド各務原店(岐阜県)、豊岡バイパス店(兵庫県)、大川向島店(福岡県)、那須塩原黒磯店(栃木県)、周南徳山店(山口県)、宝塚安倉店(兵庫県)、10月にトレッド246江田店(神奈川県)、北宇和島店(愛媛県)、本庄台町店(埼玉県)、知多にしのみ店(愛知県)、トレッド本庄店(埼玉県)、北谷桑江店(沖縄県)、焼津石津店(静岡県)、京丹後峰山店(京都府)、備後府中店(広島県)、11月に鹿沼晃望台店(栃木県)、行橋店(福岡県)、イオンタウン伊賀上野店(三重県)、トレッド湘南平塚店(神奈川県)、島原前浜店(長崎県)、12月に常陸太田店(茨城県)、清水興津店(静岡県)の35店舗を開店、5月にトレッド立川店(東京都)、8月に各務原店(岐阜県)、網走店(北海道)、9月に徳山店(山口県)、10月に本庄店(埼玉県)、トレッド加須店(埼玉県)の6店舗を開店いたしました。

海外では、平成26年6月に上海金山[しゃんはいきんざん]店(中国)、無錫銭皋路[むしゃくせんこうろ]店(中国)の2店舗を開店、平成26年4月にイースト・リング・ロード店(サウジアラビア)、サウス・リング・ロード店(サウジアラビア)、6月に長沙申湘路[ちょうさしんしょうろ]店(中国)、郴州七里大道[ちんしゅうななりだいでう]店(中国)の4店舗を開店いたしました。

イエローハット店舗の譲渡及び譲受けの状況です。

平成26年4月に子会社である株式会社SLP運営の横浜川井店(神奈川県)の1店舗をグループ企業に、10月に子会社である株式会社ギャラク運営の西尾店(愛知県)、半田店(愛知県)、高浜店(愛知県)、東海店(愛知県)、大府横根店(愛知県)、港区甚兵衛通店(愛知県)、三河安城店(愛知県)、イオンタウン刈谷店(愛知県)、天白荒池店(愛知県)の9店舗を子会社である株式会社東海イエローハットに譲渡いたしました。

平成26年6月にはグループ企業運営の滝川店(北海道)の1店舗を子会社である株式会社フェーズにて、10月にグループ企業運営の千葉南店(千葉県)、成田店(千葉県)、千葉都町店(千葉県)、佐倉店(千葉県)、おゆみ店(千葉県)、千葉美浜店(千葉県)、船橋芝山店(千葉県)、千葉ニュータウン店(千葉県)の8店舗を子会社である株式会社トムにて譲受けいたしました。

イエローハット店舗以外の出退店、譲渡の状況です。

SOX店舗では、平成26年5月に株式会社ウィルの子会社化によりSOX屋号にて営業する25店舗を取得、平成26年5月にSOX藤岡店(群馬県)、12月にSOX港北ニュータウン店(神奈川県)の2店舗を開店、平成26年11月にSOX川口SP店(埼玉県)の1店舗を閉店いたしました。2りんかん店舗では、平成26年11月にライダーズスタンド倉敷2りんかん(岡山県)の1店舗を開店いたしました。モンテカルロ店舗では、平成26年4月にモンテカルロ三次店(広島県)の1店舗を閉店、平成26年10月に子会社である株式会社モンテカルロ運営のモンテカルロ半田店(愛知県)、モンテカルロ豊橋飯村店(愛知県)の2店舗を子会社である株式会社東海イエローハットに譲渡いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、国内がイエローハット608店舗、モンテカルロ10店舗、2りんかん41店舗、SOX26店舗、海外がイエローハット13店舗の合計698店舗となりました。

当第3四半期連結累計期間のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、前年同期比39億57百万円(4.5%)増加の917億23百万円、セグメント利益につきましては、前年同期比7億22百万円(12.2%)減少の51億79百万円となりました。

<賃貸不動産事業>

当第3四半期連結累計期間の賃貸不動産事業の売上高は、前年同期比81百万円(1.6%)減少の50億61百万円、セグメント利益につきましては、前年同期比62百万円(8.7%)増加の7億77百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、437億19百万円(前連結会計年度末414億4百万円)となり、23億14百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産が57億45百万円、受取手形及び売掛金が24億44百万円増加した一方、有価証券が29億99百万円、現金及び預金が15億51百万円、その他(未収入金など)が13億58百万円減少したことによります。

また、固定資産の残高は429億97百万円(前連結会計年度末418億48百万円)となり、11億48百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物(純額)が8億85百万円増加したことによります。

この結果、総資産残高は867億16百万円(前連結会計年度末832億52百万円)となりました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、228億39百万円(前連結会計年度末221億69百万円)となり、6億69百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が23億52百万円、1年内償還予定の社債が10億円増加した一方、未払法人税等が15億84百万円、その他(未払金など)が4億93百万円、支払手形及び買掛金が3億31百万円減少したことによります。

また、固定負債の残高は56億76百万円(前連結会計年度末77億4百万円)となり、20億27百万円減少いたしました。これは主に社債が11億円、退職給付会計基準等の適用による影響を主因として退職給付に係る負債が5億20百万円減少したことによります。

この結果、負債残高は285億15百万円(前連結会計年度末298億74百万円)となりました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、582億円(前連結会計年度末533億78百万円)となり、48億22百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益45億14百万円を計上したこと、株式会社ウィルとの株式交換等に伴い自己株式が5億29百万円減少(純資産は増加)及び資本剰余金が3億85百万円増加したこと、退職給付会計基準等の適用に伴い期首の利益剰余金が2億65百万円増加した一方で、配当金を10億8百万円支払ったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年10月31日の決算短信で発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結累計期間において、株式会社ウィルの全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。また株式会社東海イエローハット、株式会社トムを新規設立したことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の対象期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎として決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4億12百万円減少し、利益剰余金が2億65百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,314	2,762
受取手形及び売掛金	11,886	14,330
有価証券	2,999	—
たな卸資産	12,500	18,245
その他	9,995	8,636
貸倒引当金	△291	△256
流動資産合計	41,404	43,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,926	30,228
減価償却累計額	△16,907	△17,323
建物及び構築物(純額)	12,019	12,904
土地	13,562	13,532
その他	4,935	4,990
減価償却累計額	△3,028	△2,865
その他(純額)	1,906	2,124
有形固定資産合計	27,488	28,561
無形固定資産		
ソフトウェア	117	276
その他	82	94
無形固定資産合計	199	370
投資その他の資産		
投資有価証券	1,548	1,674
敷金	9,569	9,790
その他	3,415	2,968
貸倒引当金	△373	△369
投資その他の資産合計	14,160	14,064
固定資産合計	41,848	42,997
資産合計	83,252	86,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,374	11,043
短期借入金	1,349	3,701
1年内償還予定の社債	200	1,200
未払法人税等	2,020	435
賞与引当金	693	411
ポイント引当金	440	448
その他	6,091	5,597
流動負債合計	22,169	22,839
固定負債		
社債	1,200	100
長期借入金	51	—
退職給付に係る負債	1,090	570
リース債務	1,128	934
資産除去債務	1,329	1,389
その他	2,903	2,682
固定負債合計	7,704	5,676
負債合計	29,874	28,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,006	10,392
利益剰余金	32,918	36,519
自己株式	△2,598	△2,069
株主資本合計	55,399	59,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	449
土地再評価差額金	△2,309	△2,139
為替換算調整勘定	56	58
退職給付に係る調整累計額	△138	△130
その他の包括利益累計額合計	△2,043	△1,762
新株予約権	22	47
純資産合計	53,378	58,200
負債純資産合計	83,252	86,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	92,907	96,784
売上原価	65,821	67,594
売上総利益	27,086	29,190
販売費及び一般管理費	20,469	23,233
営業利益	6,617	5,956
営業外収益		
受取利息	113	98
受取手数料	204	217
持分法による投資利益	87	15
貸倒引当金戻入額	41	40
その他	380	358
営業外収益合計	827	731
営業外費用		
支払利息	77	48
その他	33	33
営業外費用合計	111	81
経常利益	7,333	6,606
特別利益		
固定資産売却益	255	6
投資有価証券売却益	—	11
負ののれん発生益	109	161
その他	0	—
特別利益合計	365	179
特別損失		
固定資産売却損	0	8
固定資産除却損	20	17
その他	—	0
特別損失合計	20	26
税金等調整前四半期純利益	7,677	6,759
法人税、住民税及び事業税	2,294	1,933
法人税等調整額	205	311
法人税等合計	2,500	2,244
少数株主損益調整前四半期純利益	5,177	4,514
四半期純利益	5,177	4,514

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,177	4,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	98
為替換算調整勘定	18	△1
退職給付に係る調整額	—	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	9
その他の包括利益合計	108	111
四半期包括利益	5,285	4,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,285	4,626
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社が加入しております「自動車振興会厚生年金基金」(以下、同基金という)は、平成26年9月に開催された代議員会で、同基金の解散方針を決議しました。

同基金の解散に伴う費用の発生と連結業績に与える影響については、解散までの期間における資産運用環境の変化等の不確定な要素もあるため、現時点では合理的な算定ができません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ウィルを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、当社が保有する自己株式461,400株を本株式交換による株式の割当に充当いたしました。当該株式交換を主因として、当第3四半期連結累計期間において自己株式が529百万円減少し、資本剰余金が385百万円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,069百万円、資本剰余金が10,392百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	87,765	5,142	92,907	—	92,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	87,765	5,142	92,907	—	92,907
セグメント利益	5,902	715	6,617	—	6,617

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「カー用品・二輪用品等販売事業」セグメントにおいて、平成25年4月1日付で株式会社アップルの全株式を取得し子会社化したことにより、負ののれん109百万円が発生しました。当該負ののれんは、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	91,723	5,061	96,784	—	96,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	91,723	5,061	96,784	—	96,784
セグメント利益	5,179	777	5,956	—	5,956

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. セグメント名称の変更

第1四半期連結会計期間より、従来は「カー用品等販売事業」としていた報告セグメントの名称を「カー用品・二輪用品等販売事業」に名称変更しております。報告セグメントの区分方法には変更がありませんので、金額における影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「カー用品・二輪用品等販売事業」セグメントにおいて、平成26年5月1日付で株式会社ウィルの全株式を取得し子会社化したことにより、負ののれん161百万円が発生しました。当該負ののれんは、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。